

巻末資料

・用語解説

五十音順

■ 新しい生活様式

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐために、飛沫感染や接触感染、さらには近距離での会話への対策を、これまで以上に日常生活に定着させ、持続させること。働き方については、テレワークや時差通勤を進め、オンラインで可能なことはオンラインで行うことを求めている。

■ アプリケーション

アプリケーション・ソフトウェア application software の略称。本来はパソコンやサーバなどの情報処理装置にインストールされた OS（基本ソフト）上で動作するソフトウェアのことである。英語では略語として App、app が使われる。日本では従来はソフトウェアまたはソフトと呼ばれることが多かったが、平成 20（2008）年に iPhone（アイフォーン）3G が発売されてから、アプリの呼称が一般的に使われるようになった。その後、スマートフォンの普及とともに定着し、電話、電子メール、ウェブブラウザ、ゲームなどの機能もすべてアプリにより実現されている。

■ イノベーション

これまでとは全く違った新たな考え方、仕組みを取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと。

■ オープン化

情報システムやソフトウェアの分野で用いられてきた概念として、自社や特定のベンダー等の独自仕様で構成されたシステムを標準規格などで置き換えたり、仕様や接続方法を外部に公開したりすることを意味する。

■ オープンデータ

組織が保有するデータを機械判読に適したデータ形式で公開し、営利・非営利を問わず、自由に二次利用できる仕組みや概念。WEBなどで利用しやすく、データの横断的な検索などが容易となる LOD（Linked Open Data）形式での公開等が理想とされているが、地方自治体などでは CSV 形式での公開が一般的である。

■ オンライン決済

インターネットを経由して、クレジットカードや電子マネー等で支払いを行うことの総称。

■ カスタマイズ

既製品の一部を利用者に合わせて作り変えること。この場合、情報システム事業者が提供するパッケージソフトの標準機能に、自治体独自の機能を追加することをいう。カスタマイズを行うと、運用・保守費用や情報シ

システム更改時の費用が高くなる原因となる。総務省では、自治体の情報システムや様式・帳票の標準化等について、自治体、事業者及び国が協力して具体的な検討を行う機関として「自治体システム等標準化検討会」を設置している。

■ 仮想化技術

1台の物理サーバを複数台の論理サーバに分割し利用効率を高める等、資源を抽象化して扱う技術。サーバ、ストレージ、ネットワーク、端末等の仮想化技術がある。仮想化を導入することにより、ハードウェア資源の集約化によるコスト削減や、資源の柔軟性、拡張性の向上等が可能となる。

■ 仮想デスクトップ

1台1台物理的にコンピュータを立ち上げるのではなく、サーバ上にソフトウェアで構築した仮想のコンピュータを置き、そこからデスクトップ環境を利用者に提供すること。

■ 官民データ活用推進基本法

民間事業者・政府・地方公共団体等が保有するデータ（＝官民データ）を有効活用して、わが国が直面する課題の解決を図るため、国等が行うべき事項を定めたもの。官民データ活用推進のための基本的施策として、「行政手続に係るオンライン利用の原則化・民間事業者等の手続に係るオンライン利用の促進（第10条）」、「国・地方公共団体・事業者による自ら保有する官民データの活用の推進等、関連する制度の見直し（コンテンツ流通円滑化を含む）（第11条）」、「官民データの円滑な流通を促進するため、データ流通における個人の関与の仕組みの構築等（第12条）」等が掲げられている。

■ 官民データ活用推進計画

政府・都道府県・市町村が、官民データ活用推進のために策定する計画。市町村の策定は努力義務。主な取組事項として、「手続における情報通信の技術の利用等に係る取組」、「官民データの容易な利用等に係る取組」、「個人番号カードの普及及び活用に係る取組」、「利用の機会等の格差の是正に係る取組」、「情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組」があり、これらを通じて、官民データの利用環境の整備促進、行政機関における事務負担の軽減、地域課題の解決、住民及び事業者の利便性向上等を図る。

■ 基幹系システム

自治体の情報システムのうち、住民票・証明書発行や税金などの、主に市民に直接関係する行政サービスに関するシステムの総称。住民記録、税、国民健康保険、国民年金などが対象の業務となる。

■ キャッシュレス

お札や硬貨といった現金（＝キャッシュ）を使わずに、お店での買い物やお金のやり取りができること。

■ 業務継続マネジメント(BCM)

Business Continuity Management の訳語及び略称。リスクマネジメントの一種であり、組織が災害やリスク発生時にいかに事業の継続を図り、顧客に対するサービスの提供の欠落を最小限にするかを目的とする経営手段。事業継続計画（BCP）は、業務継続マネジメント（BCM）の一部を構成するものである。ICT部門の業務継続マネジメントは、ICT-BCMと呼ばれる。

■ 業務継続計画(BCP)

Business Continuity Planning または Business Continuity Plan の訳語及び略称。自然災害やテロ、感染症の発生など、事業が存続できなくなるリスクを事前に分析・想定し、リスクを最小限にとどめるとともに、継続に必要な最低限の業務や、復旧時間や対応策などを定めた行動計画。ICT 部門の業務継続計画は、ICT-BCP と呼ばれる。

■ クラウド

インターネットなどのネットワークを通じたコンピュータの利用形態で、何らかのコンピューティング資源（ソフトウェア、ハードウェア、処理性能、記憶領域、ファイル、データなど）を必要に応じて利用する方式のこと。ネットワークを雲（=cloud:クラウド）の絵で表現することが多いことから、このように呼ばれている。

■ 公衆無線 LAN

ホテルや駅、ファストフード店などに設置された装置を利用して、無線 LAN（Wi-Fi）でインターネット接続できる技術、またはそのサービス。従来は有料のプランを契約した利用者向けのサービスが多かったが、近年、インバウンドの高まりも影響し、事前登録や広告の表示を条件に無料で提供するスポットも多数設置されている。不特定多数が利用するものであり、暗号化がなされていない場合もあることから、利用者自身がセキュリティ面を強く意識して利用する必要がある。

■ 高度情報通信ネットワーク社会

インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて自由かつ安全に多様な情報又は知識を世界的規模で入手し、共有し、又は発信することにより、あらゆる分野における創造的かつ活力ある発展が可能となる社会のこと。

■ さいたま市成長加速化戦略

平成 29 年度から令和 2 年度までの 4 年間に、本市が特に力を入れて取り組むべき事業を盛り込んだ計画。「市民・企業から選ばれる都市」を実現するため、民間活力を活かしながら事業に取り組む。

■ さいたま市総合振興計画

長期的な展望に基づいて、都市づくりの将来目標を示すとともに、市政を総合的、計画的に運営するために、各行政分野における計画や事業の指針を明らかにした、市政運営の最も基本となる計画。基本計画が、平成 25 年度末をもって満了したことに伴い、平成 26 年度～令和 2 年度までを計画期間とした、後期基本計画を策定している。

■ さいたまシティスタット

市が保有する統計などの様々なデータを、幅広い分野において施策の評価や検証、企画立案や業務改善に活用する仕組み。

■ さいたま市まち・ひと・しごと創成総合戦略

「人口減少克服」と「地方創生」の観点から、政府のまち・ひと・しごと創成の取組と、本市のこれまでの取組を踏まえ、平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間に集中的に実施する地方創生の取組。

■ サテライトオフィス

企業又は団体の本拠から離れた所に設置され、テレワーク等の拠点に用いられるオフィスのこと。本拠を中心としてみた際に衛星（サテライト）のように存在するオフィスという意から命名された。

■ しあわせ倍増プラン 2017

平成 29 年度から令和 2 年度までの 4 年間に、本市が特に力を入れて取り組むべき事業等を盛り込んだ計画。

■ システム統合基盤

各システムで共通して使用する機能やデータを統合した仕組み。各システムはシステム統合基盤を介してデータの受け渡しを行う。これにより、ハードウェア・ソフトウェア・データの重複の回避や複数課にまたがる業務の効率化を実現できる。

■ 情報セキュリティポリシー

組織内の情報セキュリティに関する基本的な方針や行動指針のこと。

■ 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(デジタル手続法)

ICT を活用し、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図るため、「①行政のデジタル化に関する基本原則及び行政手続の原則、オンライン化のための必要な事項を定める」とともに、「②行政のデジタル化を推進するための個別分野における各種施策を講ずる」ことを目的に策定された法律。行政手続におけるデジタル技術の活用の原則として、行政手続のオンライン原則・添付書類の省略を定め、またデジタル化を実現するための情報システム整備計画の策定、デジタルデバイドの是正、民間手続におけるデジタル技術の活用の促進を定めている。

■ 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)

SARS-CoV-2 といわれる病原体による感染症(COVID-19)。2019 年 12 月に中国・武漢市で発生した。新型コロナウイルスの感染拡大を阻止するための喫緊の方策として、治療薬やワクチンの開発・普及、雇用・家計・事業を守るための取組とともに、接触機会の削減等のため、ICT やデータを総動員した取組が必要とされている。

■ スマートシティ

ICT などの先端技術を駆使して都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化することにより、市民生活の質の向上、健全な経済活動の促進、環境負荷の軽減等を目指し、新たな価値を創出する取組。

■ スマートフォン

通話だけでなく、個人用の携帯コンピュータの機能を併せ持った携帯電話。パソコンと同様のウェブブラウザを通じた情報閲覧、メール送受信、電卓、ビデオや写真の撮影や再生、録画・再生、スケジュール管理、連絡管理に加え、利用者が自らアプリケーションをインストールすることにより多様な用途で利用することが可能。

■ 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画

全ての国民がデジタル技術とデータ利活用の恩恵を享受するとともに、安全で安心な暮らしや豊かさを実感できるデジタル社会の実現に向けて策定された、政府全体のデジタル政策の方向性を示す計画。

■ タブレット端末

タッチパネル式などの表示・入力部を持った携帯可能な平版状のパーソナルコンピュータ。Apple 社の iPad、Google 社の Android を採用して開発された製品が有名。

■ データセンター

顧客のサーバを預かり、運用・保守を行うための設備を備えた施設。耐震・免震構造の建物であること、自家発電設備や高度な空調設備を備えていること、入退室管理や24時間監視などによるセキュリティの確保など、外部からの物理的な攻撃・事故に対しても堅牢性を維持していることが特長。中央省庁や民間企業では、自身が所有する施設ではなく、このような専門施設にサーバの設置を委託している例も少なくない。

■ デジタル・ガバメント

デジタル技術の徹底活用と、官民協働を軸として、全体最適を妨げる行政機関の縦割りや、国と地方、官と民という枠を超えて行政サービスを見直すことにより、行政の在り方そのものを変革していくこと。

■ デジタル庁

国・自治体のシステムの統一・標準化、マイナンバーカードの普及促進、各種給付の迅速化やスマホによる行政手続きのオンライン化、民間や準公共部門のデジタル化の支援、オンライン診療やデジタル教育などの規制緩和など、国民が望んでいるサービスを実現し、デジタル化の利便性を実感できる社会を作るため、強力な司令塔機能を有し、社会全体をリードするために、政府に創設される予定の組織。

■ デジタルデバインド

「インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差」のことをいう。具体的には、インターネットやブロードバンド等の利用可能性に関する国内地域格差を示す「地理的デジタルデバインド」、身体的・社会的条件（性別、年齢、学歴の有無等）の相違に伴うICTの利用格差を示す「個人間・集団間デジタルデバインド」、インターネットやブロードバンド等の利用可能性に関する国際間格差を示す「国際間デジタルデバインド」等の観点で論じられることが多い。

■ テレワーク

場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。働く場所によって、自宅利用型テレワーク（在宅勤務）、モバイルワーク、施設利用型テレワーク（サテライトオフィス勤務など）の3つに分けられる。

■ 電子マネー

一般に、利用する前にチャージを行うプリペイド方式の電子的な決済手段を指す。利用者は、電子的なデータのやり取りを通じて、現金（貨幣や紙幣）と同じように、モノを買ったりサービスを受けたりすることができる。代表的な電子マネー発行主体としては、鉄道会社や小売流通企業が挙げられる。

■ 特別定額給付金の給付事業

令和2年4月20日に閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の中で実施された事業。基準日において住民基本台帳に記録されている者1人に対し10万円が給付された。

■ ビッグデータ

従来のデータベースでは保管・解析が難しかった巨大なデータ群。主に非構造化データ・非定型的データ、日々生成される時系列性・リアルタイム性のあるデータを指す。ビッグデータを分析・集約し、活用することによるビジネスの活性化や、行政においては市民ニーズ分析やサービスの向上等による行政経営への活用が期待されている。

■ ビデオチャット

ネットワーク上で二人以上の相手と、音声やビデオ映像を用いてリアルタイムに会話をするシステムのこと。

■ 標的型攻撃

特定の組織を狙って、機密情報や知的財産、アカウント情報（ID、パスワード）などを窃取しようとする攻撃。この攻撃では、標的の組織がよくやり取りをする形式のメールを送りつけ、そこについている添付ファイルやリンクをクリックさせ実行させ、そこからマルウェア配布サイトに誘導するなどの手口がよく使われる。

■ プッシュ通知

情報を発信する側から受信者に対して、新規の情報があったことを知らせる通知方法。通常はスマートフォンのアプリケーション機能により、音や画面変化で新規の情報があったことを受信者へ知らせる。

■ プラットフォーム

情報交換を行うための場のこと。空間的場所や、情報交換のための ICT ツール、人的ネットワーク等を指す。

■ マイナポータル

子育てや介護をはじめとする行政手続の検索やオンライン申請がワンストップでできたり、行政からのお知らせを受け取ることができる自分専用サイトのこと。

■ マイナンバーカード

マイナンバーの通知後、個人の申請により交付される顔写真入りのプラスチック製カード。マイナンバーの確認と本人確認を1枚で行うことが可能。ICチップ内に電子的に個人を認証する機能（電子証明書）を搭載している。

マイナンバーカードの表面は写真入りの身分証明書として、官民間問わず広く利用可能であり、マイナンバーカードの電子証明書（公的個人認証）の利用には、マイナンバーは使用されていない。

■ 窓口のオンライン化

現在紙によって行われている申請や届出などの行政手続を、インターネットを利用して自宅や会社のパソコンを使って行えるようにしたもの。

■ マルウェア

Malicious Software（悪意のあるソフトウェア）を略したもので、さまざまな脆弱性や情報を利用して攻撃をするソフトウェア（コード）の総称。コンピュータウイルスと同じ意味で使われるが、厳密にはさらに広義な用語として使われている。ウイルスのほか、ワーム、スパイウェア、アドウェア、フィッシング、ファーミング、スパム、ボット、キーロガー（キーストロクロガー）、トロイの木馬、論理爆弾、などさまざまな種類のマルウェアが存在している。

■ マルチペイメント

地方税、電気・ガス・電話等の公共料金及び会社等への代金等の支払について、金融機関の窓口、ATM、インターネットバンキング等で支払えるようにすること。

■ ライフイベント

人生のうえで起きる大きな出来事。特に、出生・結婚・就職・出産・病気・死亡など。

■ **リモートアクセス**

ある場所に設置されたコンピュータやネットワークに、遠隔地にある別のコンピュータなどから接続し、使用すること。

■ **ローデータ**

集計や分析等の加工がされていないデータ。アンケート調査の場合は回答者の回答データそのもの、業務システムのデータであればシステムに記録されているデータそのものを指す。

■ **ワンストップサービス**

一度の手続で、必要とする関連作業を全て完了させられるように設計されたサービス。または、訪れた行政機関の窓口で全ての手続を行えるサービス。

アルファベット順

■ AEMS(エリアエネルギーマネジメントシステム)

Area Energy Management System の略。オフィスや商業施設、住居、公共施設などが隣接する地域全体のエネルギー情報を収集し、一元管理・見える化するとともに、太陽光発電や蓄電池、非常用発電などの設備を地域全体で効率的に運用・監視・制御する仕組み。

■ AI

Artificial Intelligence の略。人間が行っている知的な行為をコンピュータ上で実現する技術等を指し、人間が使う自然言語を理解したり、論理的な推論や経験から学習したりするコンピュータプログラムやシステム等のこと。

■ BI ツール

BI は Business Intelligence の略。組織に蓄積されているデータを、組織の意思決定に活用できるよう加工・分析するツールのこと。

■ BPR

Business process reengineering の略。ビジネスプロセスを見直し、抜本的に再設計（リエンジニアリング）する手法。業務改革のことをいう。

■ DX(デジタルトランスフォーメーション)

Digital transformation の略。もともとは「IT の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念のことを指す。2004 年、スウェーデンのウメオ大学教授、エリック・ストルターマン氏によって初めて提唱された。日本では、2018 年に経済産業省が「デジタルトランスフォーメーション (DX) を推進するためのガイドライン」を取りまとめたことを契機に広がった。例えば申請手続きを、単に紙の申請からネットワーク経由の電子データによる申請に変更するだけでなく、異なる手続きで同じ情報を何度も入力しなくても良いようにする「ワンスオンリー」や、関連する手続きが一括で終わる「ワンストップ」を目指すものである。

■ EBPM

Evidence-Based Policy Making(証拠に基づく政策立案)の略。(1)政策目的を明確化させ、(2)その目的のため本当に効果が上がる行政手段は何かなど、「政策の基本的な枠組み」を証拠に基づいて明確にするための取組。

■ e ガバメント閣僚会議

行政の IT 化を強力・機動的に推進するため、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT 総合戦略本部) の下に開催される会議。内閣官房長官を議長とし、①各府省内での取組の実践を促進するとともに、②国・地方を通じた行政の IT 化の推進について関係府省の連携を図り、効果的な取組を促進することが目的として掲げられている。

■ GIS

Geographic Information System の略。コンピュータ上に地理的な位置情報のデータ（空間データ）を視覚的に表示、検索でき、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術のことで、「地理情報システム」と和訳される。人工衛星や現地踏査などから得られたデータを、空間、時間の面から分析・編集することで、科学的調査、土地、施設や道路などの地理情報の管理、都市計画などに応用することが可能である。最近ではモバイル端末やカーナビゲーションなどで一般的にも利用されている。

■ GIGA スクール構想

Society5.0 時代を生きる子供たちにとって、教育における ICT を基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校 ICT 環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律の ICT 環境整備が急務という課題意識から、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT 機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用の PDCA サイクル徹底等を進めることで、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想のこと。

■ ICT

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。IT（Information Technology（情報技術））に「Communication」を加え、ネットワーク通信による情報・知識の共有が念頭に置かれた表現。国際的には IT よりも一般的。

本市では、第三次計画及びアクション・プラン 2011 まで IT を利用していたが、平成 26 年度より、全庁的に ICT を利用する方針となったため、第四次計画及びアクション・プラン 2015 以降は、原則として、ICT を利用する。但し、国・県や他外部機関の情報を参照する際に、参照先の機関が IT を利用している場合には、そのまま IT を利用している。

■ ICT-BCM

ICT 部門の業務継続マネジメント。業務継続マネジメントについては、前述の業務継続マネジメント（BCM）を参照。

■ ICT-BCP

ICT 部門の業務継続計画。業務継続計画については、前述の業務継続計画（BCP）を参照。

■ ICT 推進委員会

本市における ICT 施策・事業の執行に関する決定機関。構成メンバーは、情報政策部長及び各局等の次長級職員及び区役所部長、その他委員長が必要と認め指名した職員で組織されている。

■ ICT マネージャー

全庁および局区内の経営の視点から、ICT の面から必要な情報・判断根拠などの提供を担う人材。局区内の横断的な観点からの事業・施策の提言や支援、ICT 施策に対する所属内、関連部署、全庁的な視点からの評価・調整、局区内の ICT 施策・事業の推進を実施する。

■ ICT リーダー

部署内の ICT 施策・事業の推進を管理・監督し、部署内職員の成長を指導することができる人材。事業支援の

ための ICT 活用の企画・立案、ICT を利用した業務改善や ICT の活用に向けた啓発等を実施する。

■ ICT リテラシー

ICT を適切に利用することができる能力。

■ IoT

Internet of Things の略。あらゆるモノがインターネットにつながる仕組みのことで、モノとは「様々な物がインターネットにつながること」「インターネットにつながる様々な物」を指す。IoT が普及すれば、衣服、白物家電、家屋といった様々な物がインターネットにつながる。

■ IT

Information Technology (情報技術) の略。情報通信分野の基礎技術から応用技術までこの言葉の意味する範囲は広く、コンピュータシステムを構成するハードやソフトの技術を指す場合や情報活用の仕方 (方法論) を指す場合もある。国際的には、IT に「Communication」を加えた ICT (=Information Communication Technology) が一般的。行政デジタル化計画では、原則として、ICT を利用する。

■ ITスキル標準

国 (経済産業省/情報処理推進機構) が示す各種 IT 関連サービスの提供に必要とされる能力を明確化・体系化した指標。産学における IT サービス・プロフェッショナルの教育・訓練などのほか、行政でも、効果的な IT 人材育成支援策を展開する上での指標になるとされている。

■ LAN

Local Area Network の略。限られた範囲内にあるコンピュータやプリンタなどを接続し、データをやり取りするネットワーク。「構内通信網」と訳されることもある。

■ PDCA サイクル

Plan-Do-Check-Act の略。PDCA サイクル、PDCA マネジメントサイクルと呼ばれる。計画 (Plan)、実行 (Do)、評価 (Check)、改善 (Act) のプロセスを順に実施し、品質の維持・向上および継続的な業務改善活動を推進するマネジメント手法。

■ RPA

Robotics Process Automation の略。ロボットによる業務自動化を指す。

■ SDGs

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない (leave no one behind) ことを誓っている。

■ SNS

Social Networking Service の略。人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型の会員制 Web サービス。Facebook、LINE、Twitter などがある。

■ Society 5.0

狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く社会で、サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会を指す。第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

■ **Web 会議**

インターネットの Web ブラウザを通じて会議を行うコミュニケーションのこと。インターネットを介して、音声や映像、資料などを共有したり、チャットを行ったりすることができる。

さいたま市行政デジタル化計画

発行日 令和3年3月
発行者 さいたま市
問合せ先 〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号
さいたま市 都市戦略本部 情報政策部
電話 048-829-1048
FAX 048-829-1985
Eメール ict-seisaku-t@city.saitama.lg.jp

(令和3年4月1日以降の組織)
問合せ先 〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号
さいたま市 都市戦略本部 デジタル改革推進部
電話 048-829-1048
FAX 048-829-1985
Eメール dx-s@city.saitama.lg.jp

